田区、特許業務法人英知国際特許事務所　東京都文京区、新居国際株式会社　大阪府大阪市、サイレントテクノロジー株式会社　大阪府大阪市、ＩＰアシスト株式会社　東京都中央区、特許業務法人樹之下知的財産事務所　東京都杉並区、有限会社サイエンスリーガル　茨城県土浦市、イトウパテントコンサルティング株式会社　東京都中央区、すざく国際特許事務所　神奈川県相模原市、静岡のぞみ特許事務所　静岡県静岡市、静岡のぞみ法律事務所　静岡県静岡市、株式会社インテレクト　東京都港区、株式会社エイポック　大阪府大阪市、青陽特許事務所　東京都千代田区、朋友国際特許事務所　神奈川県横浜市、特許業務法人中部国際特許事務所　愛知県名古屋市、住友特許事務所　大阪府大阪市、藤村国際特許事務所　東京都港区、特許業務法人暁合同特許事務所　愛知県名古屋市、株式会社大島・西村・宮永事務所　東京都新宿区、特許業務法人むつきパートナーズ　東京都中央区、森特許事務所　東京都町田市、特許業務法人谷・阿部特許事務所　東京都港区、バーディー国際特許事務所　東京都千代田区、アルス国際特許事務所　東京都中央区、籾井特許事務所　大阪府大阪市、株式会社モミイ・アンド・アソシエイツ　大阪府大阪市、三宅特許事務所　三宅始　愛知県名古屋市、アウル国際特許事務所　東京都中央区、アース国際特許商標事務所　東京都昭島市、特許業務法人ユニード国際特許事務所　大阪府大阪市、アウル国際特許事務所　吉延彰広　静岡県静岡市、特許業務法人大島・西村・宮永商標特許事務所　東京都新宿区、青山特許事務所　鮫島睦　大阪府大阪市、特許業務法人日誠国際特許事務所　東京都港区、みなとみらい特許事務所　大藪朋子　神奈川県横浜市、知的財産綜合事務所　ＮＥＸＰＡＴ　福岡県福岡市、皆川特許事務所　皆川祐一　大阪府大阪市、株式会社フェリシテ・ＩＰコンサルティング　東京都港区、青稜特許業務法人　東京都中央区、特許業務法人山王坂特許事務所　神奈川県横浜市、株式会社スリーマスト　東京都品川区、特許業務法人スズエ国際特許事務所　東京都港区、特許業務法人IPyS特許事務所　大阪府大阪市、あすかみらい株式会社　東京都千代田区、特許業務法人アルファ国際特許事務所　愛知県名古屋市、株式会社インターナショナルパテントサービス　東京都千代田区、株式会社西川　東京都新宿区、不二法律特許事務所　東京都千代田区、特許業務法人小林国際特許事務所　東京都豊島区、特許業務法人なじま特許事務所　愛知県名古屋市、みなとみらい知財株式会社　神奈川県横浜市、株式会社ミヨシ．アンド．ミヨシ　東京都港区、そうべえ国際特許事務所　鈴木壯兵衛　青森県弘前市、特許業務法人あい特許事務所　大阪府大阪市、特許業務法人グローバル知財　兵庫県神戸市

4．解散の理由　公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成25年法律第63号）附則第５条第１項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法第１条の規定による改正前の厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第145条第２項による。

5．解散認可年月日　平成29年７月１日

平成29年７月10日

東京都港区西新橋３丁目６番10号

弁理士厚生年金基金

理事長　幸田　全弘

厚生年金基金清算人就任公告

当厚生年金基金は公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成25年法律第63号）附則第５条第１項の規定により、なおその効力を有するものとされた同法第１条の規定による改正前の厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第145条第２項により解散しましたので、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成26年政令第74号）第３条第２項の規定により、なおその効力を有するものとされた公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（平成26年政令第73号）第１条の規定による廃止前の厚生年金基金令（昭和41年政令第324号）第43条に基づき、次のとおり公告します。

1．代表清算人氏名　幸田　全弘

2．代表清算人住所　東京都江東区猿江２丁目３番20号1401

平成29年７月10日

東京都港区西新橋３丁目６番10号

弁理士厚生年金基金

理事長　幸田　全弘

平成28年度決算公告

地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）第18条第３項の規定に基づき、地方公務員災害補償基金の平成28年度の貸借対照表及び損益計算書を公告する。

平成29年７月10日

東京都千代田区平河町二丁目16番１号

地方公務員災害補償基金

普通補償経理

貸　借　対　照　表

平成29年３月31日現在

資産		負債及び資本	
科目	金額	科目	金額
	円		円
流動資産	20,574,910,947	流動負債	4,683,285
銀行預金	12,499,220,200	仮受金	4,683,285
普通預金	4,499,220,200	固定負債	70,085,802,000
定期預金	8,000,000,000	引当金	35,469,979
仮払金	267,947	退職給与引当金	35,469,979
前払金	1,162,800	支払備金	70,050,332,021
有価証券	8,074,260,000	資本	△3,341,562,661
地方債	7,074,710,000	不足金	△3,341,562,661
その他の有価証券	999,550,000	不足金	△3,341,562,661
固定資産	45,528,162,502		
投資有価証券	45,391,600,000		
地方債	27,692,210,000		
その他の有価証券	17,699,390,000		
有形固定資産	17,425,102		
器具及び備品	15,683,026		
一括償却資産	1,742,076		
無形固定資産	119,137,400		
電話加入権	491,400		
保証金	118,646,000		
繰延勘定	645,849,175		
開発費	645,849,175		
合計	66,748,922,624	合計	66,748,922,624